

★割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
★あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★記入に当たっては、別紙の「冠婚葬祭業調査票記入注意」を必ず読んでください。
★※印は記入しないください。

※調査区番号

政府統計

秘

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

平成25年特定サービス産業実態調査

冠婚葬祭業調査票

平成25年7月1日

※整理番号

※都道府県番号

※市区町村番号

※事業所番号

1事業所名及び所在地

フリガナ

I事業所名

II事業所の所在地

〒

（貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記Ⅲの欄に記入してください。）

電話（）局番

電話（）局番

III本社の所在地

〒

2経営組織及び資本金額

I経営組織

1会社

2会社以外の法人・団体

3個人経営

II資本金額（又は出資金額）

千億百億十億億

千百万百万十万万円

（あてはまるものを○で囲んでください。）

3本社・支社別

I事業所の本社・支社別

1単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）

2本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）

3支社（支社、支店、営業所など）

（あてはまるものを○で囲んでください。）

4フランチャイズ

（あてはまるものを○で囲んでください。）

1フランチャイズに加盟している

2フランチャイズに加盟していない

5年間売上高

I事業所の年間売上高（消費税額を含む。）

平成24年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高

千億百億十億億

千百万百万十万万円

II Iの「事業所の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別売上高

業務区分

冠婚葬祭業務

その他の業務

千億百億十億億

千百万百万十万万円

年間売上高

「冠婚葬祭業務」の売上高について、その内訳を下記Ⅲ、Ⅳ、Ⅴの業務種類別に従って記入してください。

上記「その他の業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

注. 調査事項5～8については、貴事業所のみの数値等を記入してください。
他の事業所分は含みません。

III「冠婚葬祭業務」の業務種類別年間売上高

業務区分

結婚式場業務

葬儀業務

冠婚葬祭互助会事業（手数料収入及び金利収入）

千億百億十億億

千百万百万十万万円

年間売上高

IV「結婚式場業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分

挙式・披露宴

花貸衣装

美容・着付

写真

引き出物

その他

（◆）

合計

年間売上高

％

％

％

％

％

％

％

100％

注：5－Ⅳ、5－Ⅴの「その他（◆）」は、第三役務に係る業務が該当します。

Ⅴ「葬儀業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分

葬儀一式請負

生花

返礼品販売

その他

（◆）

合計

年間売上高

％

％

％

％

％

％

100％

6年間取扱件数

I年間挙式・披露宴取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

年間取扱件数

うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数

II年間形態別挙式取扱件数

神前式

キリスト教式（教会式）

人前式

写式

その他

合計

件

件

件

件

件

件

III年間披露宴費用規模別取扱件数（披露宴一件あたりの費用を用いて、費用規模別に件数を記入してください。）

50万円未満

50万円以上100万円未満

100万円以上200万円未満

200万円以上300万円未満

300万円以上400万円未満

400万円以上500万円未満

500万円以上

件

件

件

件

件

件

件

IV年間披露宴単価規模別取扱件数（披露宴で出席者一人当たりの費用を、単価規模別に件数を記入してください。）

0.5万円未満

0.5万円以上1万円未満

1万円以上1.5万円未満

1.5万円以上2万円未満

2万円以上2.5万円未満

2.5万円以上3万円未満

3万円以上

件

件

件

件

件

件

件

V年間葬儀取扱件数及び冠婚葬祭互助会活用件数

年間葬儀取扱件数

うち、冠婚葬祭互助会を活用した件数

VI年間葬儀費用規模別取扱件数（葬儀一件あたりの費用を用いて、費用規模別に件数を記入してください。）

50万円未満

50万円以上100万円未満

100万円以上200万円未満

200万円以上300万円未満

300万円以上400万円未満

400万円以上500万円未満

500万円以上

件

件

件

件

件

件

件

7年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I事業所の年間営業費用（消費税額を含む。）

平成24年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

区分

給与支給総額

広告宣伝費

施設管理費

販売手数料

減価償却費

外注費

賃借料

土地・建物

機械・装置

情報通信機器

その他

営業費用

合計

千億百億十億億

千百万百万十万万円

II事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分

機械・設備

情報通信機器

その他

土地

建物・その他の有形固定資産

無形固定資産

合計

千億百億十億億

千百万百万十万万円

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3. 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

8従業者数

I事業所の従業者数

平成25年7月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

区分

①個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者

②有給役員

③一般に正社員、正職員などと呼ばれている人

④パート・アルバイトなど（就業時間換算雇用者数）

⑤臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者）

総計（①～⑤の合計）

（うち別経営の事業所に派遣している人）

総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人

男

女

人

人

人

人

人

人

人

人

人

人

人

人

人

人

II「冠婚葬祭業務」の部門別事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。）

部門別区分

企画・管理部門

営業部門

受付

宴会・会食、サービスホール担当

その他

司会・進行

調理

その他

合計

事業従事者数

うち別経営の事業所から派遣されている人

人

人

人

人

人

人

人

人

人

III葬祭ディレクターの数

1級取得者

人

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名

部署名

フリガナ

氏名

報告者（代表者）の氏名

経済産業省

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
★この調査票は、統計調査員（郵送調査を除く）に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

冠婚葬祭